

季刊 現代経済

CONTEMPORARY ECONOMICS

編集—現代経済研究会
発行—日本経済新聞社

SPRING '74
12

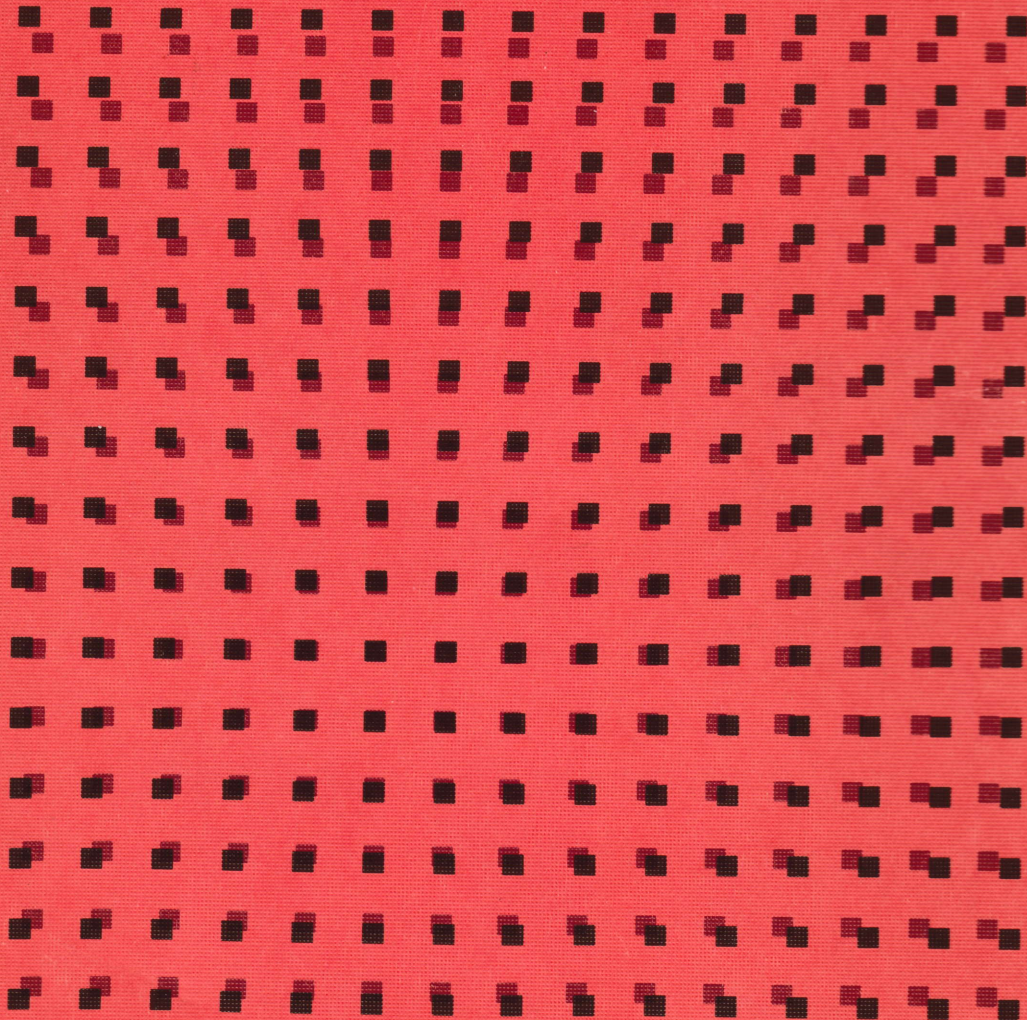
季刊 現代経済 12

pp. 90-111

5.53 (1)

Pressure and Suction on the Market,
gendai Keizai, 1974, 90-111. In Japanese.

特集 経済体制の理念と現実



日本経済新聞社

■特集 経済体制の理念と現実

市場に対する吸入と圧力

反均衡論の分析視角

J・コルナイ

本稿の主題は、市場の不均衡である。このような現象は、ハンガリー国民経済ではほぼ三〇年近くにわたって存在している。それは多くの製品とサービスの定期的な不足となって現われる。ハンガリーの消費者は、製品が手に入らないことの説明として、「財の不足」を聞かされるのに慣れてしまった。多くの製品は、長期間にわたって完全に品切れとなる一方で、それ以外に入手できる製品も、選択範囲はごく限られている。つまり、衣服、靴、陶器は手に入るけれども、サイズ・色・スタイルなどの点でほとんど選択の余地がない。ある種の製品やサービスは定期的に供給されているが、その量は不十分である。これは、アパート、電話、自動車や外国旅行のための外貨割当を得るために、消費者は数ヵ月あるいは一年も待たされることを意味する。

同じような現象は、生産財・投資財市場にも見られる。建設能力と

基礎的建築資材は、絶えず欠乏している。多くの分野で、原料・構成部品が再三不足している。基礎的投入物を輸入するための外資も不足している。そして最後に、とりわけ、労働力が不足している。

ここで注目してもらいたいことは、散発的、一時的な均衡の攪乱ではなく、多数の市場で絶えず品不足があるという事実である。この現象に慣れっこなってしまった人々もいる。戦争中または戦後に生まれ、海外旅行の経験のない若い人々は、ハンガリーでは、牧畜業の隆盛にもかかわらず、店頭で小牛の肉を買えないことを当り前のことと思っている。(小牛肉を手に入れるためには、入院するか、高級レストランへ行かねばならない。)

品不足現象に対して何らかの解釈を試みる人々の多くは、一方的ないし歪曲された結論さえ下している。品不足現象をハンガリーの後進性

(編集部訳)

によるものとして説明する人もいれば、政治的「説明」を与える人もいる。体制批判者がほくそ笑む一方で、体制擁護者は、品不足の存在は社会主義経済では不可避であると、不安気に認めている。このような見方が流布したのは、不幸にも、経済政策立案者や経済学者が、「品不足は良いことである。需要は生産を促進させるからだ」と主張することによって、品不足状態を「合理化」しようとしたからである。

(注1) スターリンは次のように述べている。「……わがソビエト連邦では、大衆の消費〔購買力〕は継続的に伸び、生産の増加を上回っており、生産を刺激する役割を果たしている。……国内市場の成長は、産業の成長を上回り、産業の継続的な生産拡大に拍車をかけよう。」この見解は経済の文献に頻繁に現われている。

現象の中には、素人では気づくことさえなく、科学者による解明にまつべきものがあるけれども、商品の不足についてはその限りではない。経済学者が彼らのいわゆる市場の不均衡にほとんど無関心であるのに反して、一般人、主婦、資材購入担当者などは、毎日それを経験している。市場不均衡にかんする研究はほんのわずかにすぎず、い

わんや抱括的な不均衡理論は提示されたこともない。
(注2) ハンガリー経済機構の改革を提案した、一九五四―五八年以来の論文や研究は、不均衡問題の重要性にふれている。比較体制論の文献では、「買い手市場」と「売り手市場」との対照がしばしば行われている。ケインズとケインジアン^[6]の文献では、投資と雇用の分野でのある種の不均衡が取扱われている。それ以外にも、J・K・ガルブレイス^[3]やP・ストリートン^[13]を含めて、不均衡の問題は論じられているが、本稿の考え方とはいくぶん方向が異なる。

新しい概念の導入

分析を進めるために、新しい概念をいくつか導入しよう。市場を記述するために使われる基本的用語（有効需要、均衡価格、超過需要・超過供給、その他）を定式化する場合、経済学者の念頭にあるのは、ある特殊な経済システム、すなわち、価格が唯一あるいは主要な情報源として作用する分権的市場である。しかし、そのような概念からなる特殊なシステムは、たとえば資源配分が中央指令部によってコントロールされる場合のような、他の経済システムを記述するには不都合である。これが、より一般的妥当性をもつ概念的枠組を導入しようとする理由である。それによって、最も異なったタイプの市場とコントロール・メカニズムを記述することができる。

取得・要求水準・緊張度

例として、まず家計をみてみよう。大きな費目（家具、自動車、外国旅行など）に対する支出は相当前もって計画されるけれども、その他の購入（日用食品の買入れなど）は、前もって決めている主婦もあろうが、日課としていつもの通り行われる。以下の分析では、意思決定プロセス初期の当初計画と最終決定とを区別する。前者を要求水準（aspiration level）^[注3]あるいは計画（intention）と呼び、後者を決定（decision）と呼ぶ。

(注3) 要求水準という概念は、心理学者クルト・レヴィン^[8]が導入したもので、それ以来、多くの社会学者や経済学者が用いている。

ある家計の要求水準^(注4)は面接質問によって決定することができる。消費者に対する質問は次のようなものである。「(1)あなたには、次期について一定の予想所得と現在までに蓄積した貯蓄がある、(2)現行市場価格は既知である、(3)あなたの望むものはすべて入手可能であって、あなたの購入に対して供給量の限界はない、と仮定した場合、次の期にはどれだけの貨幣支出を計画するか。」これに対する回答は、取得(procurement)についての要求水準を与えてくれる。同様のインタビューを十分多数の家族について実施することによって、消費者の取得要求にかんする一般的結論を得ることができよう。^(注5)

(注4) ここでは、「取得」の要求水準について述べているのであって、「購入」(purchasing)についてはない。前者はもっと一般的な概念である。後者は、取得の特殊な形態である。ここでは、「取得についての要求水準」という概念は、高度に中央集権的な計画経済の中の企業による物資の取得に対しても適用できるものと考えられる。この場合、取得の金融的側面(その「購入」の性格)は完全に二次的なものである。なぜなら、主たる役割を演ずるのは、行政上の物資の委託だからである。

(注5) ここでは、簡単のために、要求水準やその関係概念を決定論的な形式で説明している。しかし、実際には、計画や要求には多くの不確実性が含まれているので、確率論的な形式を用いる方がより正確であろう。

n 個の家計と m 種の代替的支出があると仮定しよう。(代替的支出には、異なる形態の消費者貯蓄が含まれる。たとえば、現金の保蔵、金利3%での銀行預金、などである。) i 番目の家計の取得要求水準は、 m 個の要素をもつベクトル q_i で表わすことができる。経済全体を集計すると、消費要求水準全体として次式を得る。

$$(1) \quad q = \sum_{i=1}^n q_i$$

事後的観測に基づいて、 m 種の代替的支出項目の各々に対する当該期間についての現実の取得量を決定することができる。 i 番目の家計の場合、このベクトルは q_i によって示し、合計の場合は r で示す。

二つのベクトルの差は、計画と実績との乖離を表わす。主婦を例にとり、もしすべてのタイプの肉が入手可能だったとすれば、彼女は現金のある割合をステーキを小牛肉や豚臓に支出したかもしれない。これらが手に入らなかったため、彼女はその代りにポークチョップや

サラミを買ったとする。前者の場合、差 $(q_i - r_i)$ は正であり、後者の場合は負である。この例のように、商品の不足によって余儀なくされた場合、強制的代替と呼ばれる。^(注6)消費者の不満足は正の乖離で表われ、商品の不足のために充足できなかった要求を示している。

(注6) 計画と実績との乖離は、その他の要因が原因になることもある。つまり、買手の主婦が、気を変えて、新しい情報その他の知識を得るなどである。本稿では、この種の乖離は取扱わない。

次に、以下の記号を導入しよう。

$$(2) \quad p_{ij} = \begin{cases} q_{ij} - r_{ij}, & \text{if } q_{ij} - r_{ij} > 0 \\ 0, & \text{if } q_{ij} - r_{ij} \leq 0 \end{cases}$$

p_i ベクトルは、 i 番目家計の取得要求の緊張度(tension)を与える。

生産の領域についても対称的な概念を展開することができる。簡単のために、商業という中間項を無視して、生産企業を対象としよう。家族のメンバーに行ったと同じように、企業経営者に面接しなければ

ばならない。「(1)企業の生産能力と最終生産物の在庫は所与である(ここでは短期の決定を取扱っている)ので、投資を通じての生産能力増加の影響は考慮しない)、(2)現行市場価格は所与であり、同時に、企業の異なる生産物に対する需要の相対比率も所与である、(3)販売量は需要条件によって制限されない、と仮定した場合、次の期にどれだけの生産・販売を計画するか。」これに対する回答は、当該企業にかんする生産・販売の要求水準を与える。適当な数の企業について同じような面接結果を集計することによって、生産者の要求水準にかんして一般的な結論を得ることができよう。

N 個の企業と m 種の生産物があると仮定しよう。 h 番目の企業の要求水準は m 個の要素からなるベクトル x_h で示される。経済全体を要約すると、生産者要求水準全体として次式を得る。

$$(3) \quad x = \sum_{h=1}^N x_h$$

事後的な観察によって、当該期間中の現実の生産が与えられる。 h 番目の企業の場合には y_h で示され、企業全体の集計は Y で示される。

生産者の要求が満たされない場合の未充足度は、消費者の場合と同じように、次式で測る。

$$(4) \quad z_{hk} = \begin{cases} x_{hk} - y_{hk}, & \text{if } x_{hk} - y_{hk} > 0 \\ 0, & \text{if } x_{hk} - y_{hk} \leq 0 \end{cases}$$

ベクトル z_h は、 h 番目企業の生産・販売要求水準の緊張度を表わす。

圧力状態と吸入状態

市場である生産物に対する圧力(Pressure)がかかるのは、生産・販売

要求の緊張度がかなり大きく、それに比べて、取得要求の緊張度が無視できるほど小さい場合である。(圧力は生産者が感知するものであり、その原因は生産のボトルネックではなく、不十分な需要にある。)市場に吸入(suction)がかかるのは、取得要求がかなり大きく、それに比べて、生産・販売要求がごく小さい場合である。経済全体に全般的圧力がかかるのは、市場で大多数の主要生産物に対する圧力が存在し、吸入は散発的ではない場合である。全般的吸入の存在する状態も、同じように規定することができる。

圧力と吸入とを測る指標を定式化すると以下のようなになる。

$$(5) \quad S = \frac{P_{1E}}{Y_{1E}}, \quad P = \frac{z_{1E}}{Y_{1E}}$$

ここで、 S は吸入の程度、 P は圧力の程度、 π は現行市場価格ベクトルである。したがって、吸入の程度は、実際の取得に対する未充足の取得要求(ともに実効価格で合計する)の比率で測られる。圧力の程度も同じように解釈することができる。

「圧力・吸入」という概念は、冶金工学の用語から借りたものである。製鉄工場の生産能力が製鋼工場のそれを下回り、また、後者の生産能力が圧延工場のそれを下回る場合には、製鋼工場での粗鋼と圧延工場での鉄鋼の消費量は過大になる。一方、それとは逆に、製鉄工場の生産能力が製鋼工場の需要を上回り、また、製鋼工場の能力が圧延工場の需要を上回る場合には、製鉄工場は粗鋼に、また製鋼工場は鉄鋼にというように、それぞれ使用者にむかって圧力をかける。

「圧力・吸入」という対概念は、(厳密にはないが)「買い手市場・売り手市場」の概念に関連している。

圧力と吸入という場合、均衡からの一時的、瞬間的な変動を考えているのではない。ここでは、図1に示すように、均衡状態からの、二種類の永続的で一方の乖離を対象としているのである。

図から明らかのように、圧力の場合も吸入の場合も、 q と w の現実の値は、時系列の場合も趨勢の場合もともに乖離している。取得と販売の計画と現実値は乖離しているが、二つの趨勢が一致した場合に、動学的均衡について論ずることができよう。

圧力の場合、取得の計画と実現した取得とは多少少なかれ一致する。そのため、実際の取得のデータを（商業統計または家計消費統計から）観察することによって、要求あるいは計画にかんする結論を得ることができよう。これは、需要関数の推定で見られることである。吸入の場合は事情が異なる。現実の購入は、当初の計画よりも、むしろ強制的代替によって歪められた実績を反映したものである。吸入の存在する経済の場合、通常の需要関数の推定方法を（商業統計や家計統計に基づいて）用いても、買い手の要求にかんして真の姿を得ることはできない。

以上のコメントは、測定の問題だけでなく、市場不均衡を説明するためになせ新しい概念の導入が必要を示している。伝統的な「需要」概念によれば、 q と r 、すなわち当初の計画と実現値は、交互に使われている。しかし、未充足と計画との特長を明らかにするため、これらのカテゴリーを明確に区別できなければならぬ。伝統的な「供給」概念についても同じように問題があることがわかる。

計画と要求とを規定するのは容易でないことは確かだが、それは可能である。^(注7) いずれにせよ、また、それがどれほど困難なことであれ、

計画と実現値とを単純に混同したり、実際の購入と販売のみを取扱うだけでは、困難を避けることはできない。

(注7) たとえば、アメリカの「ミンガン・サーベイ・センター」による定期的な消費者面接調査は、とくに消費者の購入計画を調査するためのものである(C・カトーナ、⁵⁾参照)。アメリカの生産動態の目安となる「マグロー・ヒル指標」は、多くの企業の経営者に対する質問から集計される。多数のこの種の質問に対する回答から、生産要求にかんする結論を得ることができ

る。もちろん、以上の概念体系が最終的なものであると考えることはできない。おそらく、非常に多くの経験的観察値を検討することによって、より正確な概念の定義と、新しい、よりよい指標の導入が可能になるであろう。とはいえ、ここで提案した諸概念が、不均衡を測定するための有益な最初の枠組と分析の出発点となることを望みたい。

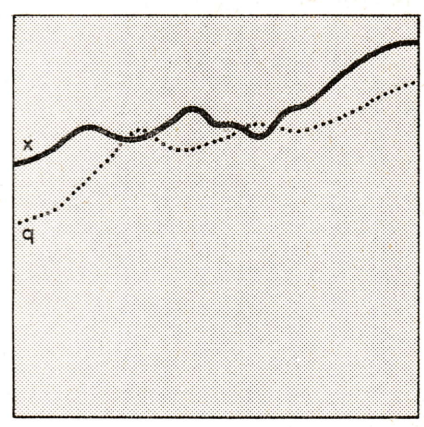
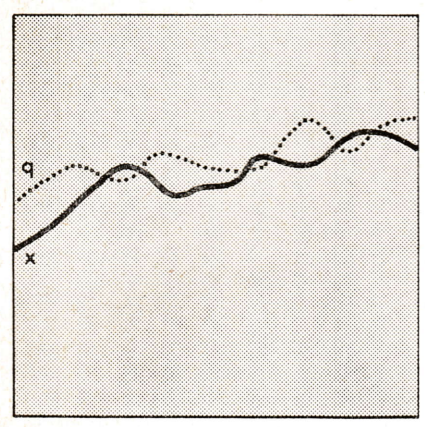
圧力と吸入の効果

次に、永続的で一般的な圧力状態や吸入状態が、経済の異なる経済的プロセスにどのような影響を与えるかを説明しよう。これらの影響は多面的で相互に関連したものであるが、分析を簡単にするため、四つの主要グループ、すなわち(1)資源の利用度、(2)品質改善へのインセンティブ、(3)生産と消費の適応プロセス、(4)情報活動、に分ける。

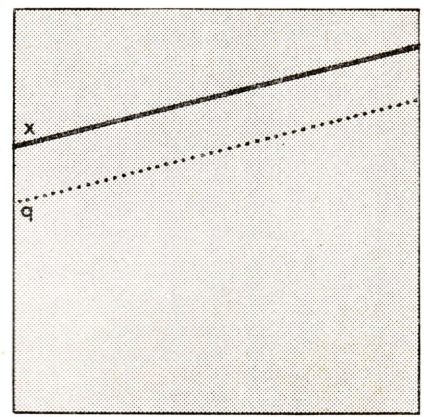
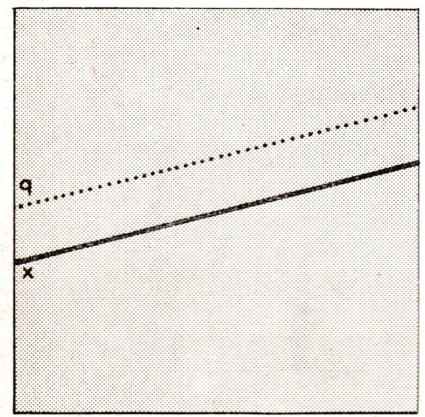
資源の利用度

まず単純な例として、住宅事情を取上げよう。住宅市場に圧力がある

図1



時系列



趨勢

吸入

圧力

—— 生産・販売の計画
 取得の計画

場合、常に賃貸しを待つアパートが存在する。吸入状態にある場合には、このようなことは考えられない。買い手は列に並んで待たねばならず、多くの人々はアパートの完成以前から申込みをしなければならぬ。

これは実質的には、次のようなことを意味する。

- (a) 吸入状態では、生産者の固定資産は、圧力状態の場合より十分に稼動している。一般に、一週の交替回数も多く、予備能力は低い。
- (b) 一般に、圧力状態は失業を伴うが、吸入状態の場合には労働力が不足する。

(c) 生産と商業が圧力状態のもとで行われている場合、在庫は十分にあり、種類も豊富であるが、吸入状態のもとでは、在庫は小さくなりがちであり、買い手の選択は限定される。

したがって、吸入状態では、圧力状態の場合より、一般に資源は十分に利用されている。しかし吸入状態の場合、以下で論じるように、異なるタイプの摩擦が現われるために、逆の効果もある、ということをごここで付記しておこう。

品質改善へのインセンティブ

良質な生産物の開発は複雑なプロセスである。それは、同じ用途をもつ旧来の生産物とは大幅に異なる革命的な新生産物の導入を契機とすることが多い(たとえば、ジュークスはか参照)。登場した当時は革命的なものだった新製品の例は、テレビ、ナイロン、トランジスタ、ゼロックス複写機などである。革命的な新製品が手に入るようになる(それは単純な形のものが多い)、部分的な改良が始まり、発展過

程に入る。ここでは、ある製品を最初に導入した先駆的企業と、すでに導入された革新を単に利用するだけの企業とを区別する。最後に、品質の重要概念は製品の信頼性である。革命的变化あるいは漸次的変化のいずれかを通じて実現した製品のすべてには、ある一定の時点と技術的發展段階で、品質パラメーターがある。重要なのは次の質問である。所与の企業の製品のうち、どれだけのものが十分に品質規準を達成しているか、また、どれだけの製品が欠陥あるいは品質規準からの乖離を示しているか。以下、「品質」を論ずる場合、一般にこれらすべての側面を組合せたものを意味する。

良質な製品の開発には多くの要因が影響する。すなわち、その国の一般的な経済的・文化的水準、研究に対する金融的援助、技術進歩、機密防衛の効果、その他である。これらの要因がどのような順序で重要かということとは別に、確実にいえるのは、市場に対する圧力または吸入状態の存在しないは不在が最も重要な変数であるということである。たとえば、非軍事的な革命的な新製品の最も重要な発明の歴史は、少数の例外はあるが、そうした製品が最初に登場したのは「圧力」経済であることを示している。だが、吸入経済(とくに最高度に発展した経済)には、産業への新製品の導入を可能にする優れた科学者、発明家、専門技術者、熟練労働者などが存在する。こうした変則的狀態を説明するのは、技術ではなく、経済環境である。

吸入経済では、新製品の導入に要する余分の努力、出費、危険負担に対するインセンティブが不足する傾向にある。圧力経済では、生産者は販売の問題で奮闘する。全生産者の生産・販売要求の全体は一般に販売機会全体より大きい。このような条件の下では、一時的な販売

増加をめざして価格引下げが用いられるかもしれない。けれども、これは利潤の低下を招く。あるいは、広告宣伝がある程度の効果をあげられるかもしれない。しかし、生産者が、競争相手から買い手を奪うために、そして少なくともその企業にとって、自らの販売要求と実現した結果とのギャップを狭めるために用いる主な方法は、品質の改善もしくは新製品の導入につながり、したがって新しい需要の創造と新しい市場の発展をもたらすことになる。生産・販売要求の緊張は、品質の改善と革命的な製品革新の背後にある基本的な原動力である。

以上の強調すべき点とは別に、吸入経済にも品質、革新、技術進歩の促進に寄与する要因があるかもしれない。消費の分野では、生活水準の向上に伴って、よりモダンな良質製品、とくに外国で手に入るものが知られている製品に対する需要が強まるかもしれない。また、技術者や労働者のもつ職業上のモチベーションは、新技術に対する彼らの関心と同じように、品質の改善に寄与することもあろう。さらに彼らは、革新や発明に与えられる金銭的報酬と同じように、工業の品質水準を守る行政規制によって拍車をかけられることもある。そして最後に、その可能性を過大評価すべきではないが、品不足そのものが革新の契機となるかもしれない。

技術進歩を論ずる場合、生産プロセスにおける製品の革新と発明とを区別して考えるのが普通である。吸入状態は製品革新には不都合であることは大方の認めるところであるが、吸入状態は生産の革新、つまり希少資源の慎重な節約に対するインセンティブを与えることも同時に指摘される。しかし、大多数の場合、この意見は正しくない。現実には、生産プロセスにおける改善はほとんどいつも製品の革新、す

なわち、新しい機械、設備、材料の導入に関連している。こうした新しい生産手段のほとんどは、消費者ではなく、生産者によって計画あるいは導入される。合成繊維は、繊維産業ではなく化学産業で発明された。ゼロックス複写方式は、その利用者である事務所や図書館ではなく、ゼロックス機械の生産工場によってもたらされた。カメラの内部分でフィルムを瞬間現像するプロセス（ポラロイド）は、写真サービス産業ではなく、写真機器産業で開発された。技術進歩に対する基本的インセンティブは、製品の多様化による革新をめざす生産に携る企業からもたらされるのであって、より効率的な資源の利用をめざす使用者側の企業からではない。後者の役割は重要ではあるが、二次的なものにすぎない。

客観性を保つために、再び圧力経済について、さらにもう一つ指摘しておかねばならない。すなわち、品質の悪化は品質の改善と平行して現われる傾向があるということである。たとえば、販売が遅れがちな企業は、自社の製品の耐久性を低下させ、したがって、買い手に買替え時期の短縮を迫ることによって、市場の拡大を試みることもある。

だが、基本的な趨勢に対するこのような抑制要因を考慮した上でさえ、次のようにいうことができる。すなわち、品質改善と製品開発にかんじて、吸入状態は抑制的であり、圧力状態は加速的に働く。

生産と消費の適応プロセス

生産と消費との相互的な適応プロセスは、品質の問題と密接に関連している。まず短期的な適応をみてみよう。吸入状態は、消費者を売り

手の自由にまかせる。ここで消費者とは、消費財市場での主婦でも、生産財市場での生産企業でもない。これは、消費者・売り手の関係に影響を与える。すなわち、売り手は、消費者に無関心に行動するか、その需要を引続き無視するかもしれない。吸入状態は、消費者または製品の利用者に対して、一定の供給品目の受容と代替を強制する。こうして、住宅不足が存在するかぎり、建築産業に高品質のアパートの建設を強制することは不可能である。また、修善・維持のサービスを待つ人がいるかぎり、高品質を望むことは不可能である。

同一消費、すなわち同じベクトルをもつ二人の消費者を比較してみよう。第一のケースとして、 $M=O$ （消費者は自分の希望するものを買う場合）を考えよう。第二のケースとして、 $M \neq O$ （消費者は当初の欲求を満たせない場合）を考えよう。実際の消費が等しいにもかかわらず、第一の消費者は満足し、第二の消費者は満足していない。吸入経済における生活水準の向上は、未充足要求による緊張の持続があるために、消費者に対してより少ない満足しか与えない。

圧力条件の下では、消費者・売り手の関係は逆転し、売り手は買い手を尊重し、その需要を満たすよう迫られる。しかし、完全な「消費者主権」が実現したというのは正確である。これが正しいのは短期だけである。長期的適応の起り方は異なる。真実は、消費者の嗜好、嗜好、需要は、技術進歩や革新による影響を受けて、常に変化するということである。「消費者嗜好」は人間本来の資質ではなく、社会的産物であって、選択可能な製品によって形成される。人間というものは、遠くで起った事件を見たいと思うのが常であるけれども、この欲望が有効需要になるのは、産業でテレビが製造され、適当な価格で手

に入るようになってからである。すでに説明したように、圧力経済では、製品革新に対する強力なインセンティブがある。したがって、結局のところ、圧力経済にせよ吸入経済にせよ、生産と消費との相互的適応において、長期的に主たる役割を演ずるのは生産である。生産者は、強制的代替によって消費者に自社製品の購入を迫るのではなく、買い手にとって魅力的な新製品の生産を試みる。

倫理的見地と経済的見地の両方からみて、とめない新製品の洪水とさらに新たな要求の創造が真に人間の福祉に役立つかどうかは、議論の余地がある。しかし、本稿の役割は、この点を論ずることではなく、事実を述べることにある。吸入経済でも、たとえば圧力経済の消費慣習を模倣するにすぎない場合など、新需要が発生することは明らかである。新製品が世界のどこかで作られ、それにかんする情報が広がれば、遅かれ早かれ他の国々にもそれと同じ需要が発生しよう。

また、吸入経済よりも圧力経済の方が、製品革新と品質改善の可能性は高く、生産・消費関係は消費者にとってより好ましく、両者の摩擦は少ない、ということも明らかである。

情報活動

生産者と消費者、売り手と買い手は、情報の流れによって結びつけられる。大部分の情報活動が生産者によって着手されることはある程度は不可避免である。しかし、この分業は、吸入ないし圧力の条件によって左右される。圧力の場合には、売り手は情報活動をふやす。つまり、買い手にセールスマンを派遣したり、広告の雨を降らせる。確か

に、客観的な情報とミスリーディングな情報とを区別するのはむずかしいことかもしれない。雨のような広告、氾濫して巨大な洪水となり、社会的見地からみて資源の浪費となり、真に必要な水準の情報を大幅に上回ることもありうる。

吸入経済では、買手に対して過大な情報入手コストの負担がかかる。買手は、望みの商品を見つけたら、いろいろな店を見て回り、何度も検討することを余儀なくされる。利用者側の企業は、必要に迫られる材料や部品を送ってくれるよう供給者に繰返し要請・懇願しなければならない。

吸入経済では頻繁にみられる割当制もまた、一種の情報活動のリストに加えねばならない。超過需要にある品目は、市場によって配分されるのではなく、認可機関と物資供給当局によって割当てられる。圧力経済では、過大な広告が社会的浪費の原因であるけれども、吸入経済では、割当制に伴う行政費用が同じような結果をもたらす。

圧力状態と吸入状態の是非

圧力状態と吸入状態の効果の検討が済めば、若干の規範的結論に進むことができる。あらゆる点からみて、圧力状態と吸入状態のいずれが望ましいかは断定できない。これら二種類の不均衡には、不幸にして、通常密接に関連した長所と短所がある。圧力の状況では、未利用資源と過大な広告活動を重視すべき反面、購入者の関心が配慮されると同時に、技術進歩と品質改善に対する強力なインセンティブがある。吸入状態では、遊休資源は少なく、広告の洪水はないけれども、品質改善と新製品の導入に対する強力なインセンティブは存在せ

ず、購入者は生産者の意のままになる。

ある国にとって、どちらの状況がより望ましいかは、多くの要因に依存する。吸入状態が望ましいのは、非常に貧しい国で、最大限の資源利用を通じてできるかぎりすべての人々に何かを与えることが重要であり、しばらくの間は、それ以上に差別的な需要を満たすことは無視できるような場合である。このような国にとっては、自国の発展段階からみて、革新と新製品の導入に先駆的役割を果たすのは不可能であり、外部の「圧力」経済からもたらされる既存の革新や新製品に対して適応することで満足しなければならない、という事実を認めねばならない。

吸入状態は、戦争経済（あるいは戦争の準備をしている経済）の必要条件である。ここでは、資源の極大利用が必要である。「民間」需要は無視され、防衛技術の需要は非経済的インセンティブによって十分に満たされる。

筆者の意見では、（比較的平和な国際環境を仮定すれば）経済発展の中間的範囲に位置する経済——より差別的な消費需要の充足が目立つようになる段階——にとっては、圧力状態の利益と吸入状態の不利がいつそう明確になる可能性が大きい。圧力があまり強くないかぎり、その状態は、均衡ないし吸入状態よりも望ましい。^(注8) 将来の利益は不利益を上回る。その理由は、とくに、慎重な計画化と適切な国家介入によって不利益を押えることができるからである。

(注8) 同じような結論はマルクスにもみられる。彼は、「再生産の資本主義的形態が排除されたのちに」、どのように経済を組織するかという問題を提起した。彼は次のような事実と言及している。「……現物で補填されるべ

き固定資本の大きさは、ある年にそれが非常に大きいならば、次の年には、おそらくそれだけ小さくなる。固定資本を補填するためには、その総生産は、ある年には増加し、次の年には減少しなければならぬだろう。このことは、ただ一般的な相対的過剰生産によるのみ達成される。すなわち、一方では、現実の必要以上に資本が生産されねばならず、他方では、そしてこれに、年々の直接の必要を超えて原材料とその他在庫が確保されねばならない（とくに基本的な消費財についてそう言える）。この種の過剰生産は、それ自身の再生産手段に対する、社会の制御に等しい（マルクス、第二卷、四七三頁、邦訳、五六四頁）。ここで、マルクスが述べているのは、単なる予備ではなく、永続的な相対的過剰生産である。

はたして、社会主義経済で圧力状態を確立することは可能だろうか。筆者は、可能だと思ふ。この肯定的な答にどのような基礎があるかを理解するには、吸入と圧力の状態を生み出す諸要因を分析する必要がある。これまで論じてきたのは、二種類の不均衡の帰結である。次に、基本的な原因を検討するが、「原因」と「結果」とは常に明確に分離することはできない、ということも注意しよう。複雑な相互関係によって、原因と結果とが同時に起るような現象が多いからである。

吸入状態の諸原因

吸入状態は、社会主義国、非社会主義国とを問わず存在する。資本主義経済では、吸入状態はしばしば戦争に伴って生ずる。また、アジア、アフリカの非社会主義諸国にも現われる。これは、吸入状態が社会主義的所有関係のみに限られるものでなく、一定の経済条件や経済

政策に伴って発生することを示している。

しかし、ここでは、ハンガリーの社会主義経済にみられる吸入状態だけを取扱いたいと思う。強調したいのは、こうした現象の研究はわが国ではかなり新しいものであるということである。ここでなしうることは、今後、慎重な検討と、必要な訂正を要するような仮説を提出することだけである。

以下では、相互関係にある四つの原因すなわち、(1)商品供給を上回る過剰購買力、(2)構造的不均衡、(3)数量生産の強調、(4)高い投資緊張度、を検討する。

過剰購買力

消費財市場にかんする吸入状態は、大部分、所与の価格（ほとんど国家が設定する）に伴って、「余分な」購買力が現われるという事実、すなわち、購買力は入手可能な商品供給を上回るといふ事実によって説明できる。

この現象は、時間経過を伴う動学的な展開過程を研究することによって理解できる。物理的な消費量は、金融動向とはまったく別に、増加するかもしれない。それは、価格一定の期間あるいはインフレ期に増加するかもしれない——これは、吸入状態が圧力状態を問わない。吸入状態の場合、国家は、大部分の価格を固定すると同時に、給与増加と生産性向上との結合を試みることによって、名目所得の増加を抑制しようとする。しかし、あとの二つの努力は完全には成功しないであろう。一方、商品の供給額を上回る購買力は、政府措置、行政的な価格改訂あるいは間接的な潜在価格の上昇（たとえば、価格は一

定だが、品質が低下したり、品質の改善された製品が不釣合に高価格で売られるなど」という形で、価格を押し上げるであろう。他方、全体の賃金と所得——雇用と一人当り労働者所得の両方——は、コントロールが及ばないまま、計画された以上の速さで、再々にわたって上昇するのであろう。

これら二つの努力——価格と購買力の規制——のうち、前者は、比較的一貫して実施されてきた。これは、全体のプロセスが、抑圧されたインフレーション（価格と賃金の両方とも）とみなすことができ、前者の価格規制の方が、後者の賃金規制よりも効果的である、という理由である。ハンガリー経済では、雇用や所得よりも、価格を抑制することの方が容易であるため、「余分な」購買力が繰返し発生し、それに伴って超過需要が起る。したがって、吸入の状態になる。

価格硬直性もまた吸入状態の原因となる。価格が伸縮的であれば、供給不足の商品に対する需要を押し、品不足のために購入者が購入を余儀なくされる製品をより魅力的にすることによって、短期的な適応が促進される。したがって価格の伸縮性は、生産者に供給不足品目の生産を増加させ、強制的代替の結果として購入される財の生産を低下させるインセンティブとなりうる。しかし、同時に、相対価格がどれほど重要であるにせよ、賃金水準に対する一般価格水準の比率——すなわち、総購買力に対する商品総供給の比率——こそインフレの原因としては最も重要である。

構造的不均衡

圧力と吸入の概念を導入した際に、例として金属産業における垂直的

市場に対する吸入と圧力

に統合された企業の不均衡を挙げたが、経済全体は、ある意味で、単一の巨大な垂直統合的企業とみることができる。^(注9)最近までのハンガリーの経済構造は、「先行段階」の生産能力が「後続段階」の必要量を下回るといふ例が多かった。原材料生産は加工段階に追い付かず、高速道路網は自動車台数に追い付かず、輸出入生産は輸入需要に追い付かない、といった具合である。このような構造的不均衡は、生産の領域での吸入状態につながる。

(注9) 「垂直統合企業としての国民経済」という概念は、次のように解釈できる。経済全体のレオンチェフ行列を、少なくとも大きな係数にかんじて三角行列に変換する場合を考えてみよう。完全な三角行列への変換は不可能だが、大きな係数にかんじては解くことができ、ブロック三角行列構造を得ることができる。これは、行の小さい番号の産業部門からなるブロックから、それに続く大きい番号の部門への製品の流れはあるが、逆方向への流れはない、ということの意味する（相互的な投入・産出関係は、ブロック内だけで起る）。小さい方の番号のブロックは、生産プロセスの「先行段階」を表わし、大きい方の番号の部門は「後続段階」を表わす。

数量拡大の強制

ハンガリーの企業は、長い間、数量生産の極大化を実現するよう刺激を与えられてきた。これは、張りつめた生産計画、生産プロパガンダ、政府後援の労働者間の「競争」、経営者ボーナス体系などの目的であった。だが、原材料、部品、生産能力の内部留保分は不十分であった。国の経済計画では、投入量の子測は、全工場が生産計画を完全に達成するという楽観的な想定に基づいていた。この種の、余裕のない過度に楽観的で張りつめた計画で、たとえば企業の生産が遅れると

いった手違いが起きた場合、次の利用者の投入は直ちに攪乱される。

これは、原料不足、部品不足、電力不足、商品不足の形をとる。

数量の追求は、吸入状態の原因と同時に結果がどのようなものであるかを示す典型的な例である。^(注10)

(注10) ここでは、数量の追求を吸入状態の原因として挙げてあるが、少なくともハンガリーでは、経済運営の改革以来、この要因の効果はすでに薄れている。

過大な投資計画

一般に、旧式工場の再建、新しい工場・病院・大学の設立、高速道路・鉄道の駅の建設、技術的に遅れた産業部門の広範な機械化など、いわば重要な投資にはすべて、それに先立って、長期の意思決定プロセスがつきものである。このプロセスは計画提案から始る。次いで、上級当局の機関(計画庁、各省)、投資銀行、そして場合によっては、地方議会または市議会が加わり、最後に、最終決定が下される。だが、「最終」決定とはいえ、決して最終的なものではなく、計画は実施期間中に変更されるのがしばしばである。そして、意思決定プロセスは、ときには一年に及ぶなど長期にわたるため、そのプロセスの初期に形成された当初の計画ないし要求水準と最終決定そのものとを区別し、またその両者を実現された投資と区別することが重要である。

ある一定時点、 t_0 をとろう。完了期間の異なる投資計画と決定が並存する——当初の慎重に定式化された計画提案から、承認を受け、実施プロセスにある投資計画に対して修正された政府決定にいたるものである。これらの合計が、いわゆる t_0 期の投資計画である。投資計画

が完全に実現し、個別決定の当初のスケジュールと一致している場合には、それらは、来るべき t_1, t_2, t_3, \dots 期における決定された物理的な投入需要を意味することになる。異なる資本財——機械、設備、器具、建物——の種類の数 M としよう。機械・設備に必要な外貨は、特殊な「資本財」として分類する。 t_0 期に確実な投資計画のため、資本財所要量のベクトル(M 個の要素からなる)を、 $g(t_1), g(t_2), g(t_3), \dots$ で表わす。上記の所要量は、資本財生産部門(外国貿易を含む。これは外貨を生産すると考える)によって充足されねばならない。資本財の極大可能量を示す M 個の要素からなるベクトルを、 $h(t_1), h(t_2), h(t_3), \dots$ で表わし、投資ポテンシャルと呼ぶ。

投資計画が過大になるのは、次の不等式が成立する場合、

$$(6) \quad g(t) \geq h(t) \quad t=t_1, t_2, \dots,$$

および、少なくともある種の重要な資本財について次が成立する場合である。

$$(7) \quad g(t) \geq h(t) \quad \exists i \in M$$

すなわち、ある種の重要な資本財所要量にかんじて、それに対する投資計画が、当該資本財の生産部門の生産能力、すなわち投資ポテンシャルを上回る場合である。

資本財の現実の使用量は、当然、利用可能量を上回ることはできない。事後的には、(7)の不等式の代りに、次の等式ないし逆向きの不等式を得る。

$$(8) \quad g(t) \leq h(t)$$

ここで、 $g(t)$ は、 t 期における資本財の現実使用量である(計画使用量ではない)。しかし、事前にも不均衡は存在しうる。投資計画が過

大なる場合には、あまりに多くの、あるいは大規模な投資活動が同時に着手されることになり、材料の不足、建設能力に対する要請の列、不十分な輸入資金を余儀なくされる。その結果、投資計画の実施は、終始、中断され、遅れることになる。資本財市場は緊張する。吸入状態をもたらす要因のうち、過大な投資計画、すなわち投資市場の緊張が最も重要である。M(C)とM(C)の間の関係は、圧力状態と同様、吸入状態の主要規制因である。

投資の緊張は、上記の他の三つの要因にも影響を与えるが、とくに第一の要因、すなわち消費財市場の緊張を左右する。一方、投資と消費は、さまざまな製品や資源について競合関係にある。新しいアパートを待つ消費者と新工場を待つ生産企業とは、ともに、建設業と建築資材産業によって自らの需要が充足されることを期待する。外貨を使う場合、外国の消費財を買うか、産業用機械を買うかの選択がある。この点を別にしても、投資活動の遅れは、直接、購買力と商品供給との不均衡を助長する。投資プロジェクトに従事する人々は賃金を受取るけれども、その結果として増加した生産物が経済循環の中に現われるのは、もっとあとである。

重視すべき実物面の不均衡

ここで、少し脇道にそれよう。最初の節で、従来よりもっと一般的に明確な概念体系を展開したいということを強調しておいた。こうした努力の必要性は、投資にかんするこの説明がよい例となる。ハンガリーのある機関——政府、計画庁、あるいは企業——が投資計画を立てる場合、国の経済計画には、物理的単位で表わされる指標が含まれて

おり、当該投資プロジェクトに必要な、各種原材料の所要生産トン数や重要な機械の機種が示されている。投資活動は、文書で交付されたスケジュールに従って開始される。つまり、機械の調達と設置、設備の建造、その他、指定通りに行われる。いったんプロジェクトが開始されれば、資金（ハンガリーのフォリント）不足によって中止されないということが実質的に保証されることになる。青写真、機械、セメントなどの到着が遅れるとか、建設企業が予定通りに作業を始めないとか、輸入部品を購入するための硬貨が不足するとかのために、遅れることはあるけれども、国内「金融」の不足のために、投資プロジェクトが遅れるとか、中止されることはなかった。これは、社会主義経済の投資市場の緊張というものが、通常の理論的枠組、すなわち、金額表示による供給と需要を対比することによって深く分析できないことを意味している。つまり、投資計画による「実質」需要と物理的に利用可能な「実物」ポテンシャルとを対比するのに役立つカテゴリが必要なのである。

要するに、社会主義経済に現われるような吸入状態を完全に説明できるのは、金融面での現象によるのではなく、有効供給と有効需要との不均衡、すなわち、購買力と所与の価格で販売が供せられる商品の量との不均衡によってである。生産財市場にかんする主たる問題は、簡単にいって、購入者に「お金がありすぎる」ということではなく、生産企業が、現在の所要生産量を満たすために、生産能力を最適あるいは限度まで稼動して、利用可能な量を上回って原料、部品、機械、労働などを必要とすることである。投資決定を実現するためには、国の投資ポテンシャルを所与として、入手可能量以上に、機械、建造能

力、硬貨などが必要である。これは、当面する問題が、金融面での不均衡ではなく、一方で計画決定により示される実質的所要量と、他方で実物面の可能性との間の不均衡であることを意味する。

圧力状態の諸原因

次に、圧力状態の分析に移ろう。個別市場に一時的な圧力がかかることは、社会主義経済でもある。ユーゴでは、経済全体として一般的な圧力がしばらく存在した。しかし、本稿では、先進資本主義国の市場における一般的圧力だけに注目しよう。

西側の経済学者との議論の際、筆者は以下のような見解をしばしば耳にした。すなわち、資本主義経済の市場を、圧力状態、すなわち、不均衡を示すものとして説明するのは不正確だという見解である。その意見によれば、資本主義市場は、長期的趨勢をみれば均衡状態にあるのであって、不均衡をめぐっての部分的、一時的な変動がみられるにすぎない、という。ここで語義論を始める必要はない。重要なのは、資本主義市場の典型的な状態をどう規定するかということではなく、その特性をどのように正確に規定するかということである。現在の資本主義市場は、均衡からの永続的で一方向的な乖離を特徴とするかと、すなわち、圧力型の不均衡状態にあるという見方を支持する理由がある。

すべての科学は——工学であれ、熱力学であれ、生物学であれ——均衡というものを、対称的な状態、二つの反対勢力の均等とみなしている。資本主義市場はこの意味で非対称的である。基本的な問いはこ

うである。市場で直面する問題の負担をより大きく負うのは誰か——買い手か、売り手か。誰が誰を「手なづけ」ねばならないか——買い手が売り手を手なづけしているのか、売り手が買い手にそうしているのか。市場の圧力が「五〇対五〇」に分かれていれば、均衡状態といえるだろう。

しかし、資本主義経済に典型的な状態は、購入・販売の区分が不平等で、売り手に対してより大きな負担がかかっているという問題である。売り手は、買い手に販売員を派遣し、品質改善、新製品（見せかけの「漸新さ」の場合も多い）、客観的情報と同時に不当な広告などを口実に、買い手を手なづけようとする。買い手が希望の品を自分のお金で買えるかどうかを必配するのではなく、売手の方が、買い手の好意を得られるかどうかを心配する。

資本主義経済には、多くの未利用資源が存在する。多くの著者が、経済の潜在生産量と現実生産量との間のギャップを指摘している。^(注11)おそらく、永続的な不均衡を事実として認め、常に圧力状態をもたらす要因を分析しようとするれば、資本主義経済の動態をもっとよく理解できるであろう。

(注11) たとえば、オーカン論文⁽¹⁰⁾を参照。「スラック」の指標という点からみて注目すべきは、企業の質問調査に基づく資本稼働率を表わすマグロー・ヒル指標である。それによれば、アメリカ産業の実際の資本稼働率は、経営者が選好する稼働率を、常に一〇～一五%下回っている。

インフレーション

吸入状態の議論と同様、第一の要因は価格と賃金との比率である。大

多数の資本主義諸国が、数十年間にわたってインフレのプロセスを経験してきたことは、よく知られている。こうしたプロセスの歴史的な出発点や、圧力状態が最初にどう発生したかなどを取扱うつもりはない。

クリーピング・インフレが存在し、圧力の状態が一般化していると仮定しよう。これを出発点として、圧力の状態が維持される間は、物価と所得の増加と貨幣価値の低下が持続する可能性がある。ただ一つ必要なのは、所得の成長が物価上昇を上回らないことである。物価と賃金の上昇は相互に独立したものであるけれども、資本主義的な圧力経済では、価格インフレが主導的役割を演ずる。この点と、完全雇用の欠如から次のようなことがいえる。

すなわち、持続的な賃金・物価上昇にもかかわらず、人々が消費しようとする全購買力は、いかなる時点にせよ、消費財として供給された大量の商品を消費することはできない。このような不均衡は、企業間の金融・信用供与関係を通じて生産増加に影響を与える。結局、有効な購買計画は、潜在生産に基づく販売計画に遅れると同時に、商品供給にも遅れる。

この現象は、価格決定に与える大企業の影響にも関連している。今日の資本主義経済の多くの市場では、物価はきわめて硬直的である。売行きが思わしくない場合でさえ、企業は、当面の市場条件に合わせて価格を引下げるよりも、むしろ新製品を生産しようとする。

不確実性と過剰能力

圧力の状態では、すでに指摘したように、買い手は多くの売り手の中

から選択できる。こうした認識に立って、すべての売り手は、自分の製品が選択される場合に備えようとする。これが、売り手の選択機会拡大という形で、過剰能力が生み出され、同時に圧力の増加につながる理由である。結局、これは、個々の売り手の観点からみて、自分の製品が買い手に選択される機会を減少することになる。

これと同じ考え方は、別の方法で説明することができる。市場は不確実性に支配されており、すべての生産者は、販売の不確実性を小さくするために過剰能力を計画する。このスラックの大きさは、個々の売り手がどの程度の確実性を予想するかに依存する。彼らは潜在的な買い手を失いたくないのである。しかし、経済全体の尺度からみると、個々の余裕能力の合計は、すべての買い手に対して必要な供給量を大幅に上回るものだろう。(計画経済が、こうした「誇張された」スラックの大胆な削減を促進する理由がここにある。)ただ、「操業の安全」という観点から誇張された過剰能力が、重要かつ持続的な技術進歩や品質改善などに対するインセンティブとなるという事実は別の問題である。

相次ぐ新製品

製品革新は、圧力の結果だけでなく、原因でもある。ある一定の技術水準の下で均衡が存在し、新製品が登場して新しい需要が発生したと仮定しよう。買い手は新製品に向うけれども、旧製品の生産は引続き同時に行われているか、少なくともその生産能力は存在する(おそらくそれは新製品の生産には不適當である)。これは、経済全体の未利用生産能力を助長する。

未利用の投資ポテンシャル

吸入状態の場合と同様、ここでも最も重要な要因は、投資比率である。ケインズ派は、貯蓄・投資の均衡、不均衡を大いに取扱っているけれども、問題の金融的側面を基本的なものとして常に念頭においている。ここでは、実物面を強調したいと思う。すなわち、現実の投資ポテンシャル、つまり機械、建物その他を生産する全部門の生産能力に対する、投資計画に必要な実物資本財（機械、建物、その他）の比率である。

圧力の状態が現われるのは、事前的に（すなわち、提案、決定、計画の期間中に）、投資計画から生ずる資本財に対するニーズが利用可能な投資財供給量、すなわち投資ポテンシャルを下回る場合である。

先に導入した記号を使うと、

$$(9) \quad g(t) \geq h(t) \quad t = t_1, t_2, \dots$$

そして、少なくとももある種の重要な資本財については、

$$(10) \quad g_i(t) < h_i(t) \quad 1 \leq i \leq M.$$

すぐわかるように、不等号の向きは、(7)式の吸入状態の場合——投資財に対するニーズが投資ポテンシャルを上回る——とは逆である。

投資計画が過度の低水準にある原因としては、多くの要因を挙げることができる。分権的投資の源資となる資金蓄積の不足、過度に慎重で悲観的な投資家、政府と銀行組織による過度に抑制的な投資信用政策の実施、過少な政府投資などである。上記の諸要因（おそらく、それ以外のものも）は単独で登場することもあるが、複合的に影響する場合も多い。結局、圧力経済では、新投資に対してある種の未利用の

実物資本が常に存在する。

一つ注意しておきたいが、ここで論じているのは、貯蓄・投資の関係にかんするケインズ的な問題ではなく、それに関連したもっと一般的な問題、すなわち、投資計画と投資ポテンシャルの比率である。

以上で検討した圧力を助長する四つの経済的要因は、必ずしも常に同程度に現われるものではない。資本主義経済では、その他の場合と同様、賃金と雇用の増加が支配的な要因であって、それに投資目的のための信用の拡大が伴うことである。景気後退を避けるために、多くの国々は、ケインズの線に従って投資計画に刺激を与えるような経済政策をますます採用している。したがって、インフレは加速され、経済は「過熱状態」になる。しかし、景気後退は回避され、圧力は緩和されることになるが、その一方で、吸入状態の兆候が一つまたはそれ以上現われることになる。

吸入状態から圧力状態への移行

吸入と圧力の原因の検討によって、そのいずれも、システムの政治的性格からくる直接的、自動的な結果ではないことを読者は納得されたことと思う。吸入状態が資本主義経済に存在し、圧力状態が社会主義経済に存在する可能性がある。

筆者が確信するところでは、ハンガリーは、遅かれ早かれ吸入状態から圧力状態への移行に備えねばならないと思う。一九六八年に、ハンガリーに導入されて成功した経済改革（フリス編²⁾、参照）は、市場

の吸入状態が持続していたとすれば、半分の効果しか挙げることはできなかつたろう。企業が一連の官僚的束縛から解放され、利潤に関心をもつようになったことは確かである。吸入状態が支配しているかぎり、生産者は引き続き消費者より優位に立ち、品質改善や革新を迫られることがなく、摩擦が生ずることになるだろう。しかし、すでに明らかになったように、新経済機構は、いくつかの部門（たとえば、食品産業、軽工業、消費部門に関連した技術工業の一部）で最も有利な結果をもたらし、そこでは、市場はますます製品であふれ、多少とも圧力的な状態が展開した。輸出向けに専念している企業についても、事情は似ている。ここにも「圧力」が存在しており、生産者は販売困難に直面し、市場を獲得するために、新製品、良質製品の生産を迫られる。これに対して、強力な吸入状態が続く建設産業は、品質の点で、目立った改善を示さなかつた。

大方の考えによれば、改革を促進する基本的手段は、価格機構をより伸縮的にすることである。それは有効ではあるが、その重要性を過大評価すべきではない。生産調整の感応性と調整速度は、価格や利潤率が需給のあらゆる変動に対して地震計のように反応するかどうかということにはあまり依存しない。全体的な比率、すなわち、販売が一般に困難になるといふことの方がもっと重要である。そのとき生産者は、これが利潤マージンの格差となって直接現われない場合でさえ、需要に調整するよう迫られることになる。

しばしば耳にする見解として、最近のハンガリーの経済改革の結果生じた主たる問題は、企業の独占的地位、すなわち競争の欠如に帰因するといふものがある。しかしこの点も、「圧力・吸入」の問題に比

市場に対する吸入と圧力

べれば二次的である。いわゆる独占企業は、単に、個別的な製品やサービスの集団を支配する、すなわち、一部門内での独占にすぎない。しかし、圧力の場合には、部門間での競争もまた存在する。鉄道輸送と航空輸送とが個々の大規模企業によって独占されているとしても、両者はお互いに旅客をめぐる競争し、高速道路輸送とも競争する。

一般的な圧力状態の場合、消費者は、旅行、娯楽、家具、その他のうち、どれに対する支出をふやすか決めることができる。輸送は映画や家具に対する直接の「代替物」ではないけれども、少なくとも「裁量的」輸送として支出される部分にかんしては、娯楽産業のサービスや家具は、他の多くの製品とともに、お互いに競争関係にある。圧力状態では、わずか、あるいはほとんどの例外なく、すべての企業は、独自の専門分野や領域での独占を維持できるとしても、他のすべての企業と競合している。これに対して、吸入状態の下では、最も零細な部門（たとえば、修繕サービスに携る個人営業の職人）でさえ、消費者を独占者のように支配することができる。

経済を吸入状態から圧力状態に転換する場合と、圧力状態から吸入状態へ転換する場合とは、ある種の非対称性がある。圧力から吸入への移行は、きわめて容易に行われる傾向がある。経済が緊縮的生産計画に転換するにつれて、企業は即座に内部蓄積を利用することができ、名目賃金の上昇につれて、新投資の着手が加速されるかもしれない。移行期間中、これによって目覚ましい結果が生み出され、移行のみによって成長率が加速される可能性がある。

逆の径路をたどるのはかなりむずかしい。外国からの資源（外国貿易を通じたゆっくりした恩恵、長期信用もしくは援助など）の可能性

を無視し、国内資源のみを考慮すれば、この種の移行をハンガリーで実現するためには、次の四種類の措置が実施されねばならない。(1)投資計画は、全体として投資ポテンシャルの上限に達しないような水準に押えられねばならないが、建築・技術産業ではスラックの余地を残すようにすべきである。(2)ある種の投資は、即座に社会的生産に寄与することのないような過剰能力を生むように計画されるべきである。(3)実質賃金と雇用は、余剩購買力が次第に除去され、また、商品在庫のより広範かつ優れた組合せが蓄積されるように、増加されるべきである。(4)経済管理の改革は、生産の効率化と利潤率により依存した企業拡大を図るように、整理・拡張されるべきである。これによって、市場への適応とコスト引下げに対する企業の関心が高まることになる。一般に、圧力・吸入状態に伴う経済政策の問題は、他の経済政策問題とともに、経済管理の改革のいつその展開と最も密接に関連しているということが出来る。

ここに挙げた条件の中には、資本・産出比率とか国民所得・実質賃金の成長率とか、しばしば物神化されたかのように取扱われる経済指標に一時的な「ダメージ」を与えるものもある。それにもかかわらず、以上の方向への経済政策の修正は、遅かれ早かれ避けることはできないだろう。

これらの変更をいつ開始すべきだとか、どのような速さでそれを進めるべきかは断定はできない。これは、経済学のみの問題ではない。その影響は広範囲にわたる政治的なものだからである。

現実的な措置をあまり急激に行うのは誤りであろう。とはいえ、現在は、上記の課題にかんする基本的な理論上の論争点を提案すべきと

きである。これで最後のトピック、科学的研究の課題に移ることになる。

伝統的理論との比較と研究課題

本稿で行った不均衡の議論は、多くの点で、一般均衡理論や新古典派の価格理論とは異なっている。それを要約するために、先にふれたいくつかの問題を再び取り上げてみよう。

概念体系

これまでは、伝統的理論よりも一般的な概念体系の展開をめざして論じてきた。たとえば、通常の「需要」概念は、新しい、より広い「取得要求」という概念の狭い、特殊な場合である。後者は、取得にかんする意思決定プロセスの当初に現われ、また、実際の購入に先立って多くの要因(品不足など)を考慮してその後修正される購入計画を含むものである。通常理解されている「需要」は、当初の計画と最終的あるいは「確定した」計画とを区別していない。圧力状態の下で両者が一致するのは自明のことである。しかし、この区別は、吸入状態を説明する場合にきわめて重要になる。

「取得要求」という用語をふさわしいとする理由は多い。たとえば、中央集権的な社会主義経済では、国営企業の所要投入量は、中央指令当局によって影響される。主として、あるいは単に価格と所得の関数と考えられた「需要」は、この場合、「取得要求」の特殊な場合であろう。

「取得要求」が取扱うのは、期待ではなく、まじめな計画である。たとえば、社会主義経済の場合、投資計画がどの程度「まじめ」であるかは、その投資を認可する確実な国家の決定があるかどうかで判断できる。これに対して、伝統的な「需要」の解釈では、「まじめさ」の唯一の規準は、買い手の貨幣支出の意欲だけである。

適応メカニズム

「圧力・吸入」と「超過供給・超過需要」という二組の対概念は、相互に関連しているのは明らかであるが、同義語ではない。後者は、伝統的理論による、以下のような適応メカニズムと関連するものである（たとえば、アロー・ハーヴィッツ^[1]、参照）。一方の側には、所与の生産可能性をもつ生産者があり、もう一方には、所与の嗜好をもつ消費者がいる。生産と消費の相互調整は、一定の技術的条件の下で行われる。かりに、所与の価格の下で超過供給が生じた場合、価格は下落する。超過需要の場合には価格が上昇する。こうして、価格は唯一の情報フィード・バックであって、均衡状態に近づくように生産と消費を調整する。

本稿で説明したのは、もっと複雑な適応メカニズムである。圧力状態では、時間経過を伴う技術進歩の最中に適応^(注12)が起る。ある製品が超過供給されている場合に価格は低下するかもしれないが、もっと重要な調整作用は、企業が新製品、良質製品の販売によって事態を是正しようとすることであろう。また、消費者嗜好は、客観的に与えられるものではなく、嗜好を開発する経済的プロセスの一部であって、相次ぐ製品革新に対して調整されていくのである。

市場に対する吸入と圧力

(注12) ここで念頭においているのは、シュンペーターの重要な考え方、「創造的破壊」である。シュンペーター^[11]参照。

吸入状態の場合、適応には二つの側面がある。すなわち、強制的代替を通じて起る買手による取得可能性に対する反応と、価格以外の径路（たとえば、国家指令、割当制、待ち行列の長さ、購入者の不満など）を通じて起る売り手の需要情報に対する反応とである。

規範的立場

おそらく、伝統的な均衡理論と本稿で提案されたものとの最も基本的な違いは、規範的な立場である。ほとんどの経済学者は、均衡は最も望ましい状態であるということをも自明と考えている。これに対して、筆者の意見によれば、均衡は吸入状態よりは望ましいけれども、軽度の圧力状態は均衡よりも有利である。均衡の理論的な定義は、休止の状態——システムの構成員の誰もが攪乱したくないと思うような経済状態——である。経済が自らその状態を見出しえないとすれば、それは不幸なことであろう。それは惰性につながり、ある種の健全な攪乱のある状態よりも望ましくはない。

筆者は、本稿と同じ問題を詳細に論じた前書『反均衡』^[7]が、この分野で必要な研究の端緒にすぎないということを強調しておきたい。残された課題は多いが、以下に若干の例を挙げておこう。

(1) 不足現象、市場の緊張、要求などにかんする観察が必要である。圧力と吸入状態の体系的な記述は、ハンガリーやその他諸国のデータによる裏付けを与えられるべきである。

(2) 品質改善、製品革新、技術進歩などの問題と、上記プロセスと

市場不均衡との関係を説明する必要がある。

(3) 圧力状態と吸入状態の下での生産と消費の適応を区別すべきである。

(4) 圧力と吸入の状態を常にもたらすような諸要因(関連した問題として、「吸入」型インフレと「圧力」型インフレとの区別がある)、投資計画と投資ポテンシャルの関係、企業の過剰能力の創造、部門構造の不均衡、不均衡と物価の相互作用(価格構造と価格の伸縮性)などを検討する必要がある。

(5) 不均衡状態と経済的調整メカニズムとの関係の研究。

本稿の多くの指摘に議論の余地があることは確かである。かりに、本稿が不均衡の研究の重要性と有効性を示すことができたとすれば、本稿の目的は達成されたことになる。

本稿は、⁽⁷⁾前著のアイデアのいくつかを要約したものである。筆者は、前書のための予備研究を完成する上で、下記の研究機関に謝意を表す。The Institute of Economics of the Hungarian Academy (Budapest), The Institute of Mathematical Studies in the Social Science (Stanford University), the Cowles Foundation for Research in Economics (Yale University)。また、概念を明確化する上で、有益なアドバイスを与えてくれた、K・J・アロー、W・フェルナー、T・C・クープマンズ、T・リップタック、B・マートス、その他ハンガリー内外の多くの同僚に特に感謝したい。

本稿は、一九七〇年四月にインディアナ大学で筆者が行った講演 (Kozguz-dasagi Szemle, Budapest, January 1971 に所収) を拡張したものである。

研究の便宜を提供された国際開発研究センター、有益なコメントをいただいた同センター所長ジョージ・J・ストルニッツ、編集に協力いただいたポール・マラーとキャサリン・スパーカー夫人に感謝する。筆者と同センターとの連絡の労をとっていただいたアラン・A・ブラウンの助力にも感謝したい。〈原題は、Janos Kornai, "Pressure and Suction on the Market," International Development Research Center (Indiana University) Working Papers, No. 7, December, 1971.〉

- [1] Arrow, K. J. and L. Hurwicz, "Decentralization and Computation Resource Allocation," in *Essays in Economics and Econometrics*, Chapel Hill: Univ. of North Carolina Press, 1960.
- [2] Friss, I., (ed.), *Reform of the Economic Mechanism in Hungary*, Budapest: Akademiai Kiado, 1969.
- [3] Galbraith, J. K., "The Disequilibrium System," *American Economic Review*, June 1947.
- [4] Jewkes, J., D. Sowers and R. Stillerman, *The Sources of Inventions*, London: Macmillan, 1958.
- [5] Katona, G., *The Powerful Consumer*, New York: McGraw Hill, 1969 (南博監修『消費者行動——その経済心理学的研究』マイヤキーン社、昭69)
- [6] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936 (塩野谷九十九訳『雇用・利子・貨幣の一般理論』東洋経済新報社、昭16)
- [7] Kornai, J., *Anti-Equilibrium: On Economic Systems Theory and the Tasks of Research*, Amsterdam: North-Holland Publishing Company, 1971.
- [8] Lewin K., *Principles of Topological Psychology*, New York: Mc-

- Graw Hill, 1936 (外林・松村訳『トポロキー心理学の原理』生活社 昭17)
- [9] Marx, K., *Capital*, Moscow : Progress Publishers, 1967 (河野透郎 訳『資本論』岩波書店' 昭48)
- [10] Okun, A., "Potential GNP : Its Measurement and Significance," *American Statistical Association Proceedings*, 1962.
- [11] Schumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York : Harper and Brothers, 1942 (中口・東畑訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社' 昭28)
- [12] Stalin, J. V., "Politicheskii Otchet Centralnovo Comitata XVI Syezdu VCP/b" (Political Account of the Central Committee to the XVI th Congress of the Soviet Communist Party), *Seckine-niya*, Vol. 12, Moscow : Gosudarstvennoe Izdatelstvo Politicheskoi Literature, 1949.
- [13] Streeeten, P., "Unbalanced Growth," *Oxford Economic Papers*, June 1959.